平成27年度

当初予算の概要

福岡県香春町

平成27年3月

① 平成27年度予算の編成方針

平成27年度の予算編成は、現下の厳しい財政状況を踏まえ、本年度が4年目にあたる第4次香春町総合計画の将来像である「みんなが笑顔で暮らすまち」、「みんなに選ばれるまち」、「みんなでつくるまち」を達成するため、施策や事業の検証を十分に行った上で、重点施策を設定、編成しました。

この結果、一般会計の歳入歳出予算総額は52億557万円で、前年度の当初予算と比較すると5，405万円（▲1．0%）の減となっています。

義務的経費は、前年度繰上償還完了による公債費の減等により2億495万円の減。投資的経費では、町営住宅長寿命化事業などにより1億4，636万円の増。その他の経費では、物件費で社会保障税番号制度システム改修の増、補助費で田川郡東部環境衛生施設組合負担金の増、繰出金で後期高齢者療養給付費負担金及び国民健康保険会計繰出金の増、出資金で上水道事業会計出資金の減、などにより454万円の増となりました。

② 会計別当初予算額の増減

下表は各会計の当初予算額を、前年度と比較したものです。
住宅改修資金貸付事業は、対前年度比4．9%の減となっています。国民健康保険事業特別会計は、7．6%増、後期高齢者医療特別会計は2．5%の増、生活排水処理事業特別会計は0．4%の増、となっております。

また、水道事業会計、工業用水道事業会計については、公営企業法に基づく会計のため、他の会計と予算制度が異なります。したがって、予算額として、参考のために収益的収入のみを表示しております。

歳入歳出予算の状況

（単位：万円）

会計区分		平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	比較 増減額(B-A)	増減率
一般会計		525,962	520,557	▲5,405	▲1.0%
特別会計	住宅改修資金貸付事業	546	519	▲27	▲4.9%
	国民健康保険事業	160,608	172,825	12,218	7.6%
	後期高齢者医療	19,455	19,947	493	2.5%
	生活排水処理事業	24,242	24,333	91	0.4%
	水道事業（収益的収入）	20,636	22,538	1,901	9.2%
	工業用水道事業（収益的収入）	270	271	1	0.3%
	5財産区合計	2,346	1,202	▲1,144	▲48.8%
合計		754,065	762,192	8,128	1.1%

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

③　一 般 会 計 歳 入

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：万円）

区　　分	平成26年度		平成27年度		増　減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
町　　税	89,340	17.0%	89,379	17.2%	39	0.0%
地 方 譲 与 税	4,310	0.8%	4,190	0.8%	▲120	▲2.8%
利子割交付金	210	0.0%	200	0.0%	▲10	▲4.8%
配当割交付金	230	0.0%	360	0.1%	130	56.5%
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0%	50	0.0%	10	25.0%
地方消費税交付金	11,180	2.1%	11,210	2.2%	30	0.3%
自動車取得税交付金	690	0.1%	630	0.1%	▲60	▲8.7%
地方特例交付金	275	0.1%	273	0.1%	▲2	▲0.5%
地 方 交 付 税	216,268	41.1%	213,140	40.9%	▲3,127	▲1.4%
交通安全対策特別交付金	288	0.1%	247	0.0%	▲42	▲14.4%
分担金及び負担金	4,426	0.8%	3,981	0.8%	▲446	▲10.1%
使用料及び手数料	18,134	3.4%	17,783	3.4%	▲352	▲1.9%
国 庫 支 出 金	53,699	10.2%	54,765	10.5%	1,066	2.0%
県 支 出 金	40,346	7.7%	43,040	8.3%	2,694	6.7%
財 産 収 入	1,025	0.2%	1,260	0.2%	235	22.9%
寄 附 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	13,807	2.6%	13,488	2.6%	▲319	▲2.3%
繰 入 金	37,145	7.1%	30,001	5.8%	▲7,144	▲19.2%
繰 越 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町　　債	34,550	6.6%	36,560	7.0%	2,010	5.8%
合　　計	525,962	100.0%	520,557	100.0%	▲5,405	▲1.0%

町の歳入の中心である町税は、たばこ税は増額となっておりますが、町民税及び固定資産税の減額が見込まれることから、８億９，３７９万円と前年比３９万円の増（０．０％）となっています。

地方交付税は、国の地方財政計画などに基づき、２１億３，１４０万円と前年比３，１２７万円の減（▲１．４％）を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が７，３５０万円の減となっておりますが、町営住宅改善事業費増などに伴う社会資本整備総合交付金（＋５，１２４万円）、保育所運営負担金（＋２，６９４万円）及び社会保障税番号制度システム整備補助金（＋２，１６７万円）の増等により１，０６６万円の増（２．０％)となっています。　県支出金は、保育所運営費負担金（＋１，３４７万円）、国土調査費補助金（＋８６８万円）、国勢調査費委託金（＋６０５万円）の増となっておることなどにより２，６９４万円の増（６．７％）となっています。

繰入金は、町営住宅長寿命化事業及び学校再編事業のため地域振興基金より１億３，７４６万円、社会保障税番号制度に伴う電算システム改修等のため事務ＯＡ化基金より３，５０１万円、、財源不足補てんのため財政調整基金より１億１，０００万円の繰入を行っております。前年度、繰上償還を行うため減債基金より２億５５９万円を取り崩しているため、対前年度比では７，１４４万円の減（▲１９．２％）となっています。　町債は、臨時財政対策債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、一般会計出資債で対前年比２，０１０万円の増（５．８％）となりました。

一般会計の歳入の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

町　税　　8億9，379万円（39万円、0．0%）

景気低迷に伴い町民税が減少しています。町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・	3億7，517万円	（ ▲262万円、	▲0．7%）
固定資産税 ・・・・・・・・・・・・	3億8，496万円	（ ▲118万円 、	▲ 0．3%）
軽自動車税 ・・・・・・・・・・・・	2，835万円	（ 73万円、	2．6%）
たばこ税 ・・・・・・・・・・・・・・・	1億 231万円	（ 337万円、	3．4%）

地方譲与税　　4，190万円（▲120万円、▲2．8%）

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税 ・・・・・・・・	1，310万円	（ 50万円、	4．0%）
自動車重量譲与税 ・・・・・・・・	2，880万円	（ ▲170万円、	▲5．6%）

地方消費税交付金　　1億1，210万円（30万円、0．3%）

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%となり、地方消費税率は1%から1．7%へと引き上げられています。その地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金　　630万円（▲60万円、▲8．7%）

道路整備の目的で県に納付された税金から、町道の延長や面積に応じて町に交付されるものです。今年度は、税率の引き下げにより減収が見込まれます。

地方交付税　　21億3，140万円（▲3，127万円、▲1．4%）

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

普通交付税 ・・・・・・・・	17億6，140万円	（▲3，127万円、	▲1．4%）
特別交付税 ・・・・・・・・	3億7，000万円	（ 0万円、	0．0%）

国庫支出金　　5億4，765万円（1，066万円、2．0%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して、法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

障害者自立支援給付費負担金	1億3，907万円
児童手当負担金	1億4，168万円
保育所運営費負担金	1億 556万円 等

国庫補助金 ・・・・ 国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

社会資本整備総合交付金	6，474万円
社会保障税番号制度システム整備補助金	2，167万円
子育て世帯臨時特例給付金補助金	561万円
地域生活支援事業費等補助金	609万円 等

国庫委託金 ・・・・ 国からの事務委託に伴う委託金

基礎年金等事務費交付金	226万円 等

県支出金　　4億 3，040万円 （2，694万円、6．7%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

県負担金 ・・・・・	障害者自立支援給付費負担金	6，954万円
	国民健康保険基盤安定負担金	4，237万円
	保育所運営費負担金	5，278万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	3，812万円 等
県補助金 ・・・・・	国土調査費補助金	6，138万円
	重度障害者医療費補助金	1，584万円
	隣保館運営費補助金	971万円
	乳幼児医療費補助金	1，075万円 等
県委託金 ・・・・・	県民税徴収費委託金	1，442万円
	国勢調査費委託金	626万円 等

繰入金　　3億 1万円 （▲7，144万円、▲19．2%）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

事務OA化基金繰入金	3，500万円
財政調整基金繰入金	1億1，000万円
地域振興基金繰入金	1億 3，746万円 等

町債　　3億6，560万円 （2，010万円、5．8%）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。

ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです

臨時財政対策債	1億7，140万円
一般会計出資債	8，630万円
過疎対策事業債	9，370万円 等

④　一 般 会 計 歳 出（目的別）

（単位：万円）

区　　分	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　A	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
議 会 費	10,458	2.0%	11,561	2.2%	1,104	10.6%
総 務 費	55,512	10.6%	58,339	11.2%	2,827	5.1%
民 生 費	216,121	41.1%	208,286	40.0%	▲7,836	▲3.6%
衛 生 費	52,331	9.9%	53,027	10.2%	696	1.3%
労 働 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	23,004	4.4%	23,783	4.6%	779	3.4%
商 工 費	3,978	0.8%	3,643	0.7%	▲335	▲8.4%
土 木 費	35,371	6.7%	49,184	9.4%	13,812	39.0%
消 防 費	16,238	3.1%	18,504	3.6%	2,266	14.0%
教 育 費	51,842	9.9%	58,119	11.2%	6,276	12.1%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	60,106	11.4%	35,110	6.7%	▲24,996	▲41.6%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
予 備 費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
合　　計	525,962	100.0%	520,557	100.0%	▲5,405	▲1.0%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下のとおりです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

議会費　　1億1，561万円（1，104万円、 10．6%）

議会の活動に要する経費です。主に議員（定数15名）の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。
本年度増額の主な要因は、議員共済組合負担金率の変更及び人件費の増によるものです。

総務費　　5億8，339万円（2，827万円、5．1%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、社会保障税番号制度実施に伴うシステム改修によるものです。

主な経費として、

- ○ 公共交通対策事業に　790万円
- ○ 住宅用太陽光発電事業に　120万円
- ○ 基金の積立に　1，081万円
- ○ 町税の賦課、徴収、納税推進に　854万円
- ○ 福岡県知事・県議会議員一般選挙に　499万円
- ○ 国勢調査費事業に　626万円
- ○ 社会保障税番号制度関連システム改修に　3，724万円

民生費　　20億8，286万円（▲7，836万円、▲3．6%）

お年寄りや障害者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度減額の主な要因は、平成26年度臨時福祉給付金の減によるものです。なお、障害者自立支援費、後期高齢者医療、介護保険に要する経費は依然として増加しています。

主な経費として、

- ○ 国民健康保険事業への繰出金に　1億2，655万円
- ○ 重度障害者医療費助成に　3，195万円
- ○ 地域福祉センター及び福祉バスの管理運営に　4，321万円
- ○ 福岡県介護保険広域連合への負担金に　2億4，410万円
- ○ 障害者自立支援に　3億6，304万円
- ○ 介護予防事業に　1，537万円
- ○ 後期高齢者医療への負担金等に　2億4，213万円
- ○ 指定介護予防支援事業に　1，736万円
- ○ 放課後児童健全育成事業（学童保育）に　1，003万円
- ○ 町立保育所の運営費に　6，202万円
- ○ 私立及び他町村の保育園運営委託料に　2億5，599万円
- ○ 乳幼児医療費助成に　2，377万円
- ○ 人権同和対策に　4，989万円
- ○ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費に　553万円

衛生費　　5億3，027万円（696万円、1．3%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、田川郡環境衛生施設組合負担金の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 定期予防接種事業に　3，555万円
- ○ 乳幼児発達相談事業に　100万円
- ○ 住民健診事業に　1，182万円
- ○ 乳幼児健診事業に　173万円
- ○ 妊婦健診事業に　726万円
- ○ 生活排水処理事業（合併浄化槽）への繰出金に　4，307万円
- ○ 廃棄物対策（ゴミ処理）に　2億6，781万円
- ○ 上水道事業会計出資金に　8，780万円
- ○ 田川東部環境衛生施設組合負担金　1億9，071万円

労働費　　1万円（前年と同額）

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。

農林水産業費　2億3，783万円（779万円、3．4%）

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度増額の主な要因は、国土調査事業費の増によるものです。

主な経費として、

- ○ 中山間地域直接支払交付金に　799万円
- ○ 集落共同営農推進事業に　200万円
- ○ 農業特産物推進事業に　193万円
- ○ 農業施設等整備事業　250万円
- ○ 国土調査事業に　9，289万円
- ○ 有害鳥獣駆除対策事業に　741万円
- ○ 林道整備事業に　1，060万円
- ○ 荒廃森林再生事業に　528万円

商工費　　3，643万円（▲335万円、▲8．4%）

商業や工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度減額の主な要因は、前年度に行った万葉公園整備費の減が主なものです。

主な経費として、

- ○ 住宅リフォーム助成事業に　201万円
- ○ 町観光協会補助金に　418万円
- ○ ふる里かわらまつりに　720万円

土木費　　4億9，184万円 （1億3，812万円、39．0%）

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、町営住宅長寿命化計画に基づく住宅改善事業の増によるものです。

主な経費として、

○ 道路維持費に	6，597万円
○ 道路新設改良費に	6，787万円
○ 河川改良事業に	2，560万円
○ 町営住宅の維持管理に	5，683万円
○ 町営住宅改善事業に	1億3，281万円

消防費　　1億8，504万円 （2，266万円、14．0%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。
本年度増額の主な要因は、消防ポンプ自動車更新の増によるものです。

主な経費として、

○ 田川地区消防組合負担金に	1億3，849万円
○ 消防ポンプ自動車更新に	1，998万円
○ 消防団の運営に	1，959万円

教育費　　5億8，119万円 （6，276万円、12．1%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。
本年度増額の主な要因は、学校再編事業費の増によるものです。

主な経費として、

○ 学校再編事業に	6，014万円
○ 指導主事配置事業に	394万円
○ 特別支援学級支援事業に	766万円
○ 講師配置事業に	2，375万円
○ 問題行動対策事業に	337万円
○ 小中学校就学援助に	2，617万円
○ 学校給食管理に	9，580万円
○ 町民センター施設管理に	1，442万円
○ 生涯学習センター施設管理に	1，408万円
○ 香春塾事業に	66万円
○ ジュニアリーダー研修支援事業に	74万円
○ 芸術文化であい事業に	120万円
○ 総合運動公園維持管理に	1，830万円
○ 体育センター施設維持管理に	240万円
○ 同和教育に	661万円
○ 健康スポーツであい事業に	40万円
○ まなびの寺子屋事業に	125万円

災害復旧費　　０万円 （前年と同額）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度は、過年度の災害復旧事業が全て完了したため、事業費はありません。

公債費　３億５，１１０万円 （▲２億４，９９６万円、▲４１．６％）

道路や学校などを作るため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。

本年度減額の主な要因は、前年度に実施した繰上償還の減が主なものです。

主な経費として、

○ 町債の元金償還金	２億９，０４０万円
○ 町債の利子償還金	６，０２１万円
○ 一時借入金利息	５０万円

⑤ 一 般 会 計 歳 出 （性質別）

（単位：万円）

区分		平成26年度 当初予算額A	平成26年度 構成比	平成27年度 当初予算額B	平成27年度 構成比	比較 増減額(B-A)	比較 対前年度比
義務的経費	人件費	114,862	21.8%	116,658	22.4%	1,796	1.6%
	扶助費	95,074	18.1%	97,779	18.8%	2,705	2.8%
	公債費	60,106	11.4%	35,110	6.7%	▲24,996	▲41.6%
	計	270,042	51.3%	249,547	47.9%	▲20,495	▲7.6%
投資的経費	普通建設事業費	25,893	4.9%	40,529	7.8%	14,636	56.5%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	25,893	4.9%	40,529	7.8%	14,636	56.5%
その他の経費	物件費	88,634	16.9%	92,121	17.7%	3,487	3.9%
	維持補修費	6,126	1.2%	6,339	1.2%	213	3.5%
	補助費等	55,000	10.5%	56,963	10.9%	1,963	3.6%
	積立金	1,019	0.2%	1,081	0.2%	62	6.1%
	投資及び出資金	15,410	2.9%	8,630	1.7%	▲6,780	▲44.0%
	貸付金	852	0.2%	706	0.1%	▲146	▲17.2%
	繰出金	61,986	11.8%	63,642	12.2%	1,655	2.7%
	予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
	計	230,027	43.7%	230,481	44.3%	454	0.2%
合計		525,962	100.0%	520,557	100.0%	▲5,405	▲1.0%

※ 扶助費・・・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障害者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など

歳出予算額を、性質別に昨年度と比較すると、人件費などの義務的経費では、2億495万円の減（▲7．6%）となっております。普通建設事業費などの投資的経費は、1億4，636万円の増（＋56．5%）、物件費などのその他の経費は454万円の増（＋0．2%）となりました。その主な要因は以下のとおりです。

義務的経費については、繰上償還による公債費の減が主な要因であり、扶助費の増は保育園運営委託料の増が主な要因です。

投資的経費は、町営住宅等長寿命化事業及び学校再編事業の増などによります。

その他の経費は、補助費で田川東部環境衛生施設組合負担金の増、物件費では社会保障税番号制度関連のシステム改修に係る経費の増、繰出金では医療・介護にかかる費用が増加したことにより各広域連合への繰出が増加しています。

※ 数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

住宅改修資金貸付事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
県支出金	1,110	20.35%	1,097	21.15%	▲13	▲1.2%
諸収入	3,645	66.82%	3,565	68.73%	▲80	▲2.2%
財産収入	699	12.81%	524	10.10%	▲175	▲25.0%
繰入金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,455	100.00%	5,187	100.00%	▲268	▲4.9%

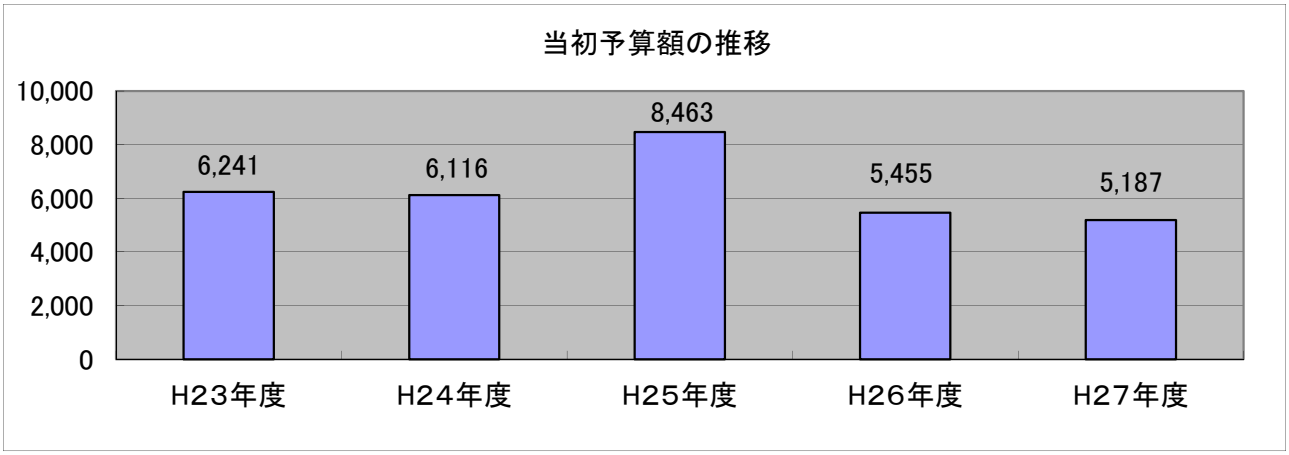
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
住宅改修資金貸付事業費	5,454	99.98%	5,186	99.98%	▲268	▲4.9%
公債費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	5,455	100.00%	5,187	100.00%	▲268	▲4.9%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



国民健康保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
国民健康保険税	246,811	15.37%	229,718	13.29%	▲17,093	▲6.9%
使用料及び手数料	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	459,815	28.63%	385,130	22.28%	▲74,685	▲16.2%
療養給付費等交付金	69,147	4.31%	53,334	3.09%	▲15,813	▲22.9%
前期高齢者交付金	367,684	22.89%	416,480	24.10%	48,796	13.27%
県支出金	62,955	3.92%	64,799	3.75%	1,844	2.93%
共同事業交付金	200,304	12.47%	398,163	23.04%	197,859	98.78%
財産収入	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	80,939	5.04%	54,075	3.13%	▲26,864	▲33.2%
繰入金	118,416	7.37%	126,550	7.32%	8,134	6.87%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	1,606,075	100.00%	1,728,253	100.00%	122,178	7.61%

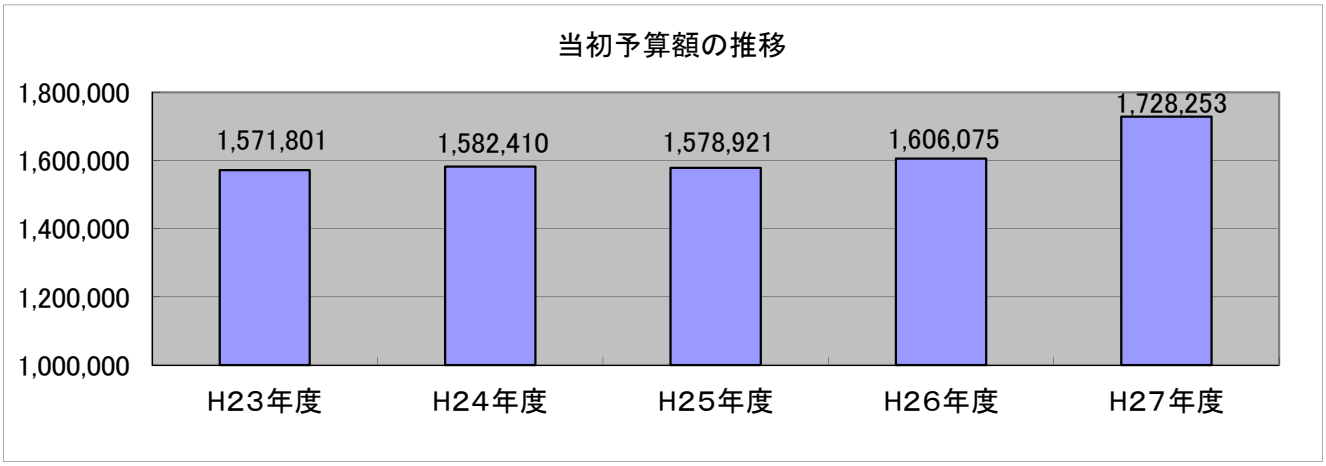
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	32,437	2.02%	30,171	1.75%	▲2,266	▲7.0%
保険給付費	1,139,036	70.92%	1,057,750	61.20%	▲81,286	▲7.1%
後期高齢者支援金等	169,497	10.55%	171,339	9.91%	1,842	1.09%
前期高齢者納付金等	120	0.01%	88	0.01%	▲32	▲26.7%
老人保健拠出金	11	0.00%	11	0.00%	0	0.00%
介護納付金	74,252	4.62%	63,909	3.70%	▲10,343	▲13.9%
共同事業拠出金	180,763	11.25%	395,839	22.90%	215,076	118.98%
保健事業費	7,533	0.47%	6,720	0.39%	▲813	▲10.8%
基金積立金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
公債費	375	0.02%	375	0.02%	0	0.00%
諸支出金	1,050	0.07%	1,050	0.06%	0	0.00%
予備費	1,000	0.06%	1,000	0.06%	0	0.00%
合　　計	1,606,075	100.00%	1,728,253	100.00%	122,178	7.61%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
後期高齢者医療保険料	136,351	70.09%	140,597	70.48%	4,246	3.11%
使用料及び手数料	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
繰入金	57,971	29.80%	58,451	29.30%	480	0.83%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
諸収入	223	0.11%	423	0.21%	200	89.69%
合　　計	194,547	100.00%	199,473	100.00%	4,926	2.53%

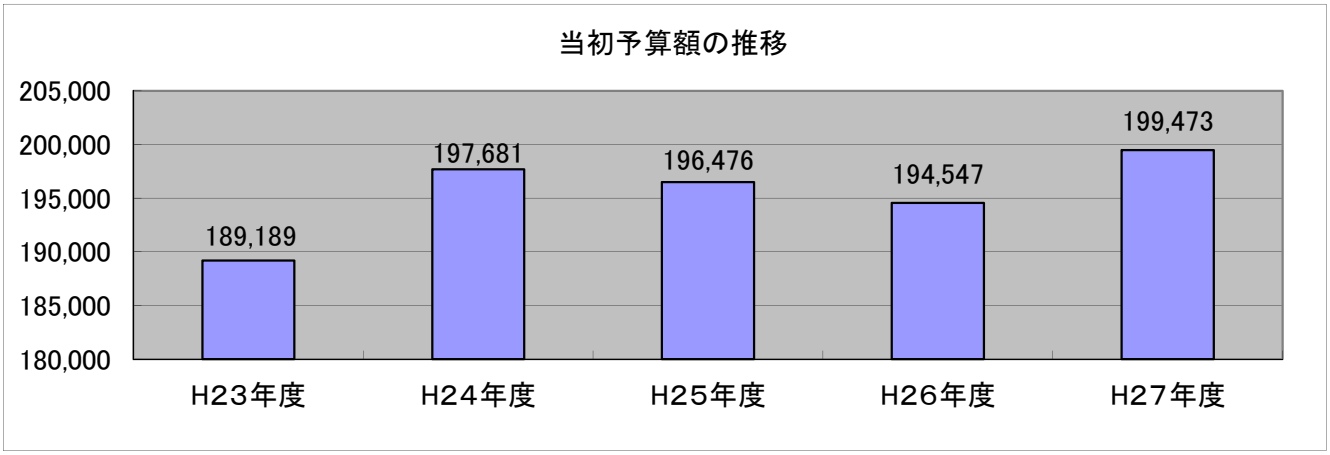
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	2,171	1.12%	2,329	1.17%	158	7.28%
後期高齢者医療広域連合納付金	191,155	98.26%	195,723	98.12%	4,568	2.39%
諸支出金	221	0.11%	421	0.21%	200	90.50%
予備費	1,000	0.51%	1,000	0.50%	0	0.00%
合　　計	194,547	100.00%	199,473	100.00%	4,926	2.53%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



生活排水処理事業特別会計

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
分担金及び負担金	8,384	3.46%	8,384	3.45%	0	0.00%
使用料及び手数料	117,354	48.41%	120,154	49.38%	2,800	2.39%
国庫支出金	20,111	8.30%	20,093	8.26%	▲18	▲0.1%
県支出金	4,448	1.83%	4,448	1.83%	0	0.00%
諸収入	2,905	1.20%	1,002	0.41%	▲1,903	▲65.5%
繰入金	57,416	23.68%	57,446	23.61%	30	0.05%
繰越金	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
町債	31,800	13.12%	31,800	13.07%	0	0.00%
合　　計	242,419	100.00%	243,328	100.00%	909	0.37%

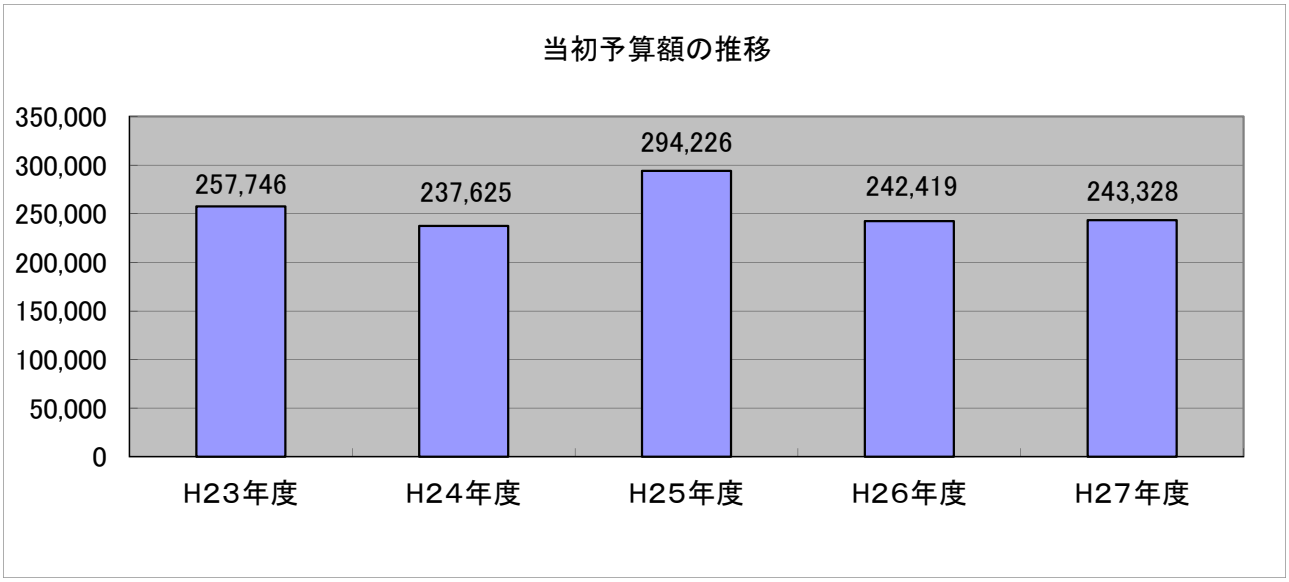
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
総務費	7,447	3.07%	5,545	2.28%	▲1,902	▲25.5%
施設管理費	124,859	51.51%	127,629	52.45%	2,770	2.22%
施設整備費	72,563	29.93%	71,188	29.26%	▲1,375	▲1.9%
公債費	36,550	15.08%	37,966	15.60%	1,416	3.87%
予備費	1,000	0.41%	1,000	0.41%	0	0.00%
合　　計	242,419	100.00%	243,328	100.00%	909	0.37%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	204,757	99.22%	203,177	90.15%	▲1,580	▲0.8%
営業外収益	1,605	0.78%	22,198	9.85%	20,593	1283.05%
特別利益	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
合　　計	206,363	100.00%	225,376	100.00%	19,013	9.21%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	172,264	92.50%	212,511	94.17%	40,247	23.36%
営業外費用	12,974	6.97%	12,161	5.39%	▲813	▲6.3%
特別損失	1	0.00%	1	0.00%	0	0.00%
予備費	1,000	0.54%	1,000	0.44%	0	0.00%
合　　計	186,239	100.00%	225,673	100.00%	39,434	21.17%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
受託工事収益	3,100	0.77%	1,000	0.41%	▲2,100	▲67.7%
企業債	154,200	38.41%	86,300	35.19%	▲67,900	－
国庫補助金	90,045	22.43%	71,618	29.21%	▲18,427	－
他会計補助金	154,100	38.39%	86,300	35.19%	▲67,800	－
合　　計	401,445	100.00%	245,218	100.00%	▲156,227	▲38.9%

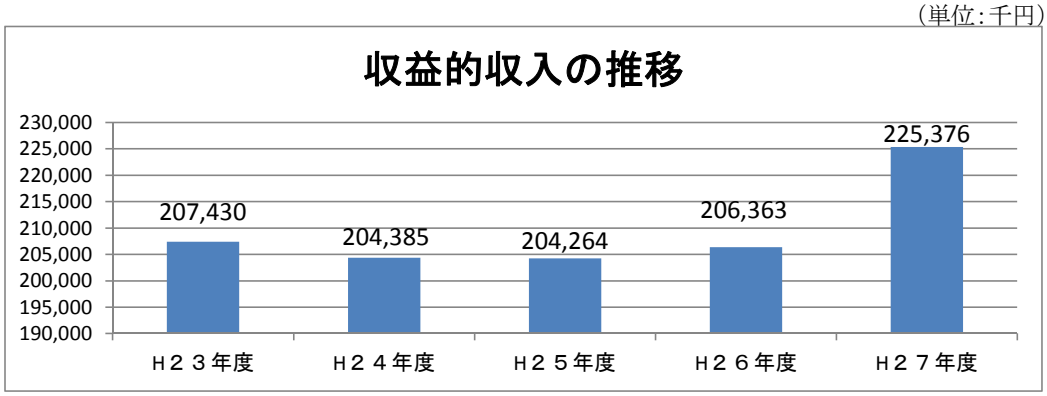
歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	45,837	9.77%	39,925	12.74%	▲5,912	▲12.9%
建設改良費	398,286	84.94%	247,843	79.09%	▲150,443	－
企業債償還金	24,805	5.29%	25,618	8.17%	813	3.28%
合　　計	468,928	100.00%	313,386	100.00%	▲155,542	▲33.2%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

（単位：千円）



工業用水道事業会計

収益的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業収益	2,701	99.96%	2,709	99.96%	8	0.30%
営業外収益	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	2,702	100.00%	2,710	100.00%	8	0.30%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
営業費用	4,338	74.86%	4,338	76.55%	0	0.00%
営業外費用	1,357	23.42%	1,229	21.69%	▲128	▲9.4%
予備費	100	1.73%	100	1.76%	0	0.00%
合　　計	5,795	100.00%	5,667	100.00%	▲128	▲2.2%

資本的収支

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
企業債	0		0		0	－
合　　計	0		0		0	－

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
改良事業費	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
企業債償還金	5,134	99.98%	5,262	99.98%	128	2.49%
合　　計	5,135	100.00%	5,263	100.00%	128	2.49%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

香春財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	482	7.96%	479	8.91%	▲3	▲0.6%
諸収入	4,666	77.07%	4,320	80.37%	▲346	▲7.4%
繰入金	905	14.95%	575	10.70%	▲330	▲36.5%
繰越金	1	0.02%	1	0.02%	0	0.00%
合　　計	6,054	100.00%	5,375	100.00%	▲679	▲11.2%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	5,854	96.70%	5,175	96.28%	▲679	▲11.6%
予備費	200	3.30%	200	3.72%	0	0.00%
合　　計	6,054	100.00%	5,375	100.00%	▲679	▲11.2%

勾金財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	574	15.85%	566	15.66%	▲8	▲1.4%
諸収入	2,659	73.43%	2,659	73.57%	0	0.00%
繰入金	387	10.69%	388	10.74%	1	0.26%
繰越金	1	0.03%	1	0.03%	0	0.00%
合　　計	3,621	100.00%	3,614	100.00%	▲7	▲0.2%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,521	97.24%	3,514	97.23%	▲7	▲0.2%
予備費	100	2.76%	100	2.77%	0	0.00%
合　　計	3,621	100.00%	3,614	100.00%	▲7	▲0.2%

中津原財産区

歳　入

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	3	3.70%	3	3.75%	0	0.00%
諸収入	2	2.47%	2	2.50%	0	0.00%
繰入金	75	92.59%	74	92.50%	▲1	▲1.3%
繰越金	1	1.23%	1	1.25%	0	0.00%
合　　計	81	100.00%	80	100.00%	▲1	▲1.2%

歳　出

（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	51	62.96%	50	62.50%	▲1	▲2.0%
予備費	30	37.04%	30	37.50%	0	0.00%
合　　計	81	100.00%	80	100.00%	▲1	▲1.2%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

各財産区

高野財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	43	1.10%	4	0.18%	▲39	▲90.7%
諸収入	3,051	77.77%	1,395	61.86%	▲1,656	▲54.3%
繰入金	828	21.11%	855	37.92%	27	3.26%
繰越金	1	0.03%	1	0.04%	0	0.00%
合　　計	3,923	100.00%	2,255	100.00%	▲1,668	▲42.5%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	3,873	98.73%	2,205	97.78%	▲1,668	▲43.1%
予備費	50	1.27%	50	2.22%	0	0.00%
合　　計	3,923	100.00%	2,255	100.00%	▲1,668	▲42.5%

柿下財産区

歳　入　　（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
財産収入	33	0.34%	33	4.72%	0	0.00%
諸収入	9,579	97.90%	535	76.54%	▲9,044	▲94.4%
繰入金	171	1.75%	130	18.60%	▲41	▲24.0%
繰越金	1	0.01%	1	0.14%	0	0.00%
合　　計	9,784	100.00%	699	100.00%	▲9,085	▲92.9%

歳　出　　（単位：千円）

科　目　名	平成26年度		平成27年度		増　　減	
	当初予算額　B	構成比	当初予算額　B	構成比	増減額(B-A)	対前年度比
管理会費	9,774	99.90%	689	98.57%	▲9,085	▲93.0%
予備費	10	0.10%	10	1.43%	0	0.00%
合　　計	9,784	100.00%	699	100.00%	▲9,085	▲92.9%

※　数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。